

Title	アメリカの世界政策：その分析視角をめぐって
Author(s)	斉藤, 勝弥
Citation	大阪外国語大学学報. 32 p.59-p.69
Issue Date	1974-03-25
oaire:version	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/80530
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

アメリカの世界政策

その分析視角をめぐって

斉 藤 勝 弥

A Study of the Analytic Viewpoint on the U.S. World Policy.

Katsuya Saito

This paper comments on the analytic viewpoints on the U.S. world policy, especially its cold war policy. It is pointed out that two main tendencies have emerged. One is 'idealistic', and the other 'economistic'. After examining further the decision making processes in the two periods since the last stage of the Second World War, the writer provides a new analytic viewpoint : that of the world politics.

はじめに

本稿の目的は戦後アメリカの世界政策を分析するに際して、従来の分析視角の整理・検討の上に立って、必要不可欠と考えられる一基本視角を提起し、それに関して若干の論証を試みることである。ここで提起される基本視角を先取りしていえば、それは「世界政治的視角」ともいうべきものであって、「世界政治」の立場から、即ち世界の革命勢力に対する帝国主義の政策として、革命的危機に対する帝国主義の政策として、アメリカの世界政策を評価していく視角である。

ここであらかじめ簡単に「世界政治」なる立場について説明を加えておく必要がある¹⁾。資本主義の全般的危機は帝国主義の内部矛盾の爆発によって第一次世界大戦を契機とし、十月ロシア革命によってその第一段階が始り、更に第二次世界大戦を経て第二段階へ進み、今日に至っている。この資本主義の危機の深化過程は角度をかえてみれば、同時に世界的な革命過程の進展をも意味している。この二つの局面は資本主義体制から社会主義体制への世界的移行期としての現代の二側面であって、相互に表裏一体の関係にあるといえよう。前者は「全般的危機論」として、後者は「世界革命論」として、それぞれ独自に理論化されうるものであり、更にいえば、この二つの理論体系を総合するものとして、資本主義から社会主義への「移行論」が論理的には定立さ

れると考える。

ところで、「世界政治」をあえて簡潔に表現するならば、それはこのような体制的な移行をめぐって、まさにグローバルに展開している革命と反革命との闘争といえることができるであろう。

全般的危機の第一段階の時期に相当する移行期の第一段階は、世界政治という視角からみれば社会主義ソ連を在存させる程に世界の革命勢力の力量が増大したとはいえ、帝国主義諸国の対立と抗争が世界政治の趨勢を決定する主要な要因であり、世界の革命的諸力はまだ相対的に小さかった。しかし第二次大戦後は一方で東欧やアジアの数ヶ国が資本主義体制の枠を抜け出ただけでなく、世界革命の一貫としての性格をもつ植民地での民族解放闘争、資本主義諸国内部の労働・革命運動の飛躍の高揚と恒常化、他方で、アメリカを除く帝国主義諸列強の衰退と、アメリカ帝国主義が史上最大・最強の帝国主義国として登場するという条件がつくられた。この全般的危機の第二段階に相当する移行期の第二段階を、世界政治という視角からみれば、帝国主義諸列強の対立・抗争という以前の構造が崩れて、世界の革命勢力とアメリカを中心とした帝国主義勢力との対立という構造が前面に現れて来たといえよう。

このような状況の下で、第二次大戦後のアメリカの世界政策は、必然的に資本主義から社会主義への移行の阻止、世界の革命勢力と革命的危機に対する対応という性格を色濃く持たざるを得なくなったのである。本稿は特にこの点に注目し、戦後アメリカの世界政策分析に対する一つの基本的な視角を提起するものである²⁾。

(註)

- 1) 「世界政治」の概念、及び「全般的危機論」、「世界革命論」等の問題については、世界政治学団体研究会編『戦後世界政治の構造』(法律文化社、1972)の第一章、第六章を参照されたい。
- 2) この小論は、73年5月、日本国際政治学会における学会報告の一つとして発表されたものに、若干の手を加えたものである。またこれは、世界政治学団体研究会での集団討論・援助がなければならなかったことを付記しておく。

1

まずアメリカの世界政策を分析する際に、これ迄どのような視角からなされてきたのか、ここでは特に、その40年代後半から50年代にかけて冷戦政策と呼ばれて来た世界政策が、どのような視角から分析されてきたかを中心に、概括的に整理しておこう。

第一は、50年代という時代の影響を強く受けていた「理念的視角」ともいえる立場から分析したものである。その特徴は歴史におけるアメリカ国民の同質性＝中産階級による均一的社会、それを基盤にしたアメリカ民主主義の強調、そしてそのアメリカ民主主義の世界的拡大、世界的実現にアメリカの政策を結びつけることである。

例えばその一人であるS. F. ベーミス (Samuel F. Bemis) は、「パーク、バジヨット、ウッドロウ・ウィルソンの政治思想に依拠する」アメリカを中心とする西側世界を設定し、ここでは個人の自由と政治的民主主義が普遍的に存在することを前提としている。このいわばアメリカ民

主々義の線上に F. D. ルーズベルトや H. S. トルーマンが並んでいると解釈される。ベームスによれば、トルーマンはその価値の擁護のために、「マルクス、レーニン、スターリンの革命的世界」即ち「国家の全能に個人の自由を犠牲にし、プロレタリアートの名のもとに獲得され、拡大された全体主義権力」の侵略に対抗する冷戦政策をとらざるを得なかったと見なされる。従って冷戦政策はルーズベルトがナチス・ドイツに対してとった政策と、個人の自由と政治的民主主義を擁護する点において共通性をもつと解釈されることになる¹⁾。

このような論理は、多々にしてアメリカの冷戦政策そのものを正当化するイデオロギーとなっていたことは当然といえよう。また構造的には、米・ソ二大国による世界の二極化、更にはその多極化として論理的に発展していったことも特徴的である。

駐ソ大使や國務省政策企画委員会初代委員長を歴任した G. F. ケナン (George F. Kennan) は、「現実主義者」の立場から、戦後の冷戦政策を規定した要因を次のように説明している²⁾。

彼は、ソ連はナチス・ドイツと同じ全体主義国家・侵略国家であることを前提にしつつも、冷戦の直接の契機となったと彼が指摘するソ連の東ヨーロッパの軍事的支配、満州への進出、これらは第二次大戦の最終的段階における軍事行動の結果であり、戦争の性格そのものから生れた必然的結果であったと説明する。しかし「我々自身 (=アメリカ国民) によって、この戦争が殆ど理解されなかった。この戦争自体に対する理解の欠除は、戦後の事態に、我々自身を順応させる試みにおいて、現に我々が体験しつつあるような大きな混迷と困難とに、多大の関連をもっている」と指摘し、なぜこの混迷と困難が生れたかに関して、「私のみる所では我々が過去において、政策樹立にあたって犯した最も大きな過誤は、いわゆる国際問題に対する法律家的=道德家的アプローチ (legalistic, moralistic approach) と呼ばれるものの裡に求められる」としている。彼によれば、「このアプローチは過去50年間の我々の外交政策を通じて、赤い東絲のように織込まれているものである。またケナンによれば、この法律家的=道德家的アプローチとは、「ある体系的な法律的規制及び制約を受諾することによって、国際社会における各国政府の無秩序で、且つ危険な野心を抑制することが可能となるという信念である。」そして彼が、「これはアングロ・サクソン流の個人主義的法律観念を、国際社会に置き換え、それが国内において個人に適用される通りに、政府間にも通用させようとする努力の一端を疑いもなく示している。また、それは一つには我々自身の政治組織の起源にかんする追憶にも淵源しているに違いない」と語る時、伝統的なアメリカ民主主義の延長上に、冷戦政策をみているといえよう。

もっとも、ケナンはこうした法律家的=道德家的アプローチを批判し、国際社会においては国内政治とは質的に異った論理、パワー・ポリティクス (power politics) が実現されねばならず、具体的には封込め政策によるソ連の変質を前提にして、米・ソの平和的共存が追求されねばならないと主張している。

D. F. フレミング (D. F. Fleming) は、その大著、The Cold War and Its Origins, 1917—1960. (2 vols., Allen and Unwin) において、先のケナンとは異った立場から冷戦を批判し、彼独得の理論を展開している。

フレミングはこれ迄の殆どの論者が共産主義の侵略性を前提としているのに対し、果してその

ことは前提としうのかどうか、またアメリカの政策主体の質的連続性がいえるのがどうか、と疑問を提起し、詳細な歴史的事実の分析を通じてこれらに答えている。分析の中で彼は、冷戦は共産主義の侵略によって始ったものではなく、第二次大戦の必然的結果を受入れなかったトルーマン、ダレス、ニクソンなど、一群の反共的な対ソ強硬論者によってとられた冷戦政策によって始められ、維持されて来たものであることを実証している。彼ら一群の頑強な反共主義者は、フレミングによれば、明かにウィルソン、ルーズベルトとは違った系列に属する人々であり、後者との間には厳然たる断絶が存在すると指摘される。フレミングの場合、冷戦政策を規定する要因が究極の所一群の政策決定者の強烈な反共意識に還元され、冷戦の克服はその意識の克服に、そしてルーズベルト的指導者の待望論に帰着している。更に冷戦政策に代るべきものは、共産主義との平和的共存、両者の経済競争、第三世界への援助競争などを通じてアメリカ的体制の優位性誇示に求められていく。

フレミングの冷戦批判は極めて積極的意義をもっているにもかかわらず、皮肉なことに結果的にはウィルソン、ルーズベルト、そしてケネディ路線への復帰を主張することによって、彼がまさしく批判の対象とした「理念的視角」に立つ人々と同様に、アメリカ民主主義、アメリカ資本主義の礼賛者の立場に立つことになった³⁹。

アメリカの冷戦政策を分析する際の、第二の視角は、アメリカ国内において広くニュー・レフトと呼ばれている人々から提起されたものである。それは「経済主義的視角」ともいうべきものであって、50年代において前提とされて来た多くの価値が、アメリカの政策がもたらした内外の矛盾の顕在化、例えば黒人問題や貧困問題、ベトナム戦争の失敗やドル危機などの矛盾の顕在化の中で再検討を迫られ、その中から従来の政策への全面的批判として生まれて来たものである。

「経済主義的視角」の特徴は、アメリカ国民の同質性＝中産階級による均一的社会なるものを否定し、ビッグビジネスとそれ以外の利益を区別したこと。また従来、アメリカ民主主義の対外的投影として理解されて来た19世紀末以来の「通商の機会均等」、「門戸開放」などの政策が、実はビッグビジネスの経済的利益を実現するための手段であり、ビッグビジネスを中心とした「アメリカ帝国」の世界的大拡大、特にイギリス帝国主義との競争の中で、大英帝国の市場解体をはかるための有効な手段であったと解釈されていることである。世紀末以来一貫したこのような「帝国」建設の延長上に、戦後の冷戦政策も位置づけられ、冷戦政策はアメリカの世界的大帝国への拡大、即ち商品市場、資本市場、原料市場の世界的大拡大のための手段であったとみなされている。

例えばL. C. ガードナー (Lloyd C. Gardner) は、ニュー・ディールと冷戦をニュー・フロンティア (New Frontier)、即ち伝統的な門戸開放政策＝膨張政策を媒介としつつ、両者を連続性において捉え、かくして世紀末以来の一貫したアメリカの対外膨張の線上に冷戦政策を位置づけている⁴⁰。

D. W. イーキンス (David W. Eakins) は、大戦中肥大化したアメリカの生産力が戦後も維持されていくこと、戦時から平時経済への転換に伴って予想される3,000万人の軍人、軍需労働者の完全雇用の達成が、大戦末期にアメリカが直面した最大の問題であったことを指摘し、他方

で、大戦中ビッグビジネスを代表する人々 (corporate liberal businessmen) の政治的影響力が決定的に強化されていく過程に注目している。彼によれば、この戦後に課せられた二つの課題の解決には、アメリカにとって自由な世界市場が必要であり、冷戦政策こそはその獲得維持の手段となって来たと主張している⁵⁾。

またG. コルコ (Gabriel Kolko) は、最近の大著、The Limits of Power—The World and United States Foreign Policy, 1945—1954. (Joyce and Gabriel Kolko, Harper & Row, 1972) において、鋭い分析を展開しているが、その分析視角は同様に経済主義的それに陥っていると結論できる。

コルコは冷戦政策の出発となったトルーマン・ドクトリンの形成過程を詳細に分析して、当時アメリカにとっての最大の問題は、大戦末期アメリカのイニシアチブでつくられたブレトン・ウッズ体制が、戦後十分に機能しないばかりか、逆にイギリスを含む西欧資本主義各国で、貿易、関税、通商上の国家管理と統制が強化され、経済的ナショナリズムの傾向が強まっていくことに対していかに対応するか、ということであったと指摘する。彼の評価によれば、アメリカの利益に本質的にかかわる国や地域での革命や、ソ連の軍事力による戦争の脅威は殆どなかった。むしろ脅威は、国内の戦後経済恐慌の可能性とも結びついて、復興過程にある西欧諸国の進路とアメリカの利益とのかかわりあい如何に、即ち「アメリカが参加しない復興はアメリカの利益にとって根本的な脅威」であるという認識であり、「西欧資本主義が（アメリカ資本主義に対して）協力的か、競争的か」が最大の関心であった、とされている⁶⁾。こうした立場からコルコは、47年3月6日、ペイラー大学でなされたトルーマン演説を重視する。この演説でトルーマンは、国家の統制する貿易、関税、為替管理を攻撃し、「もしこの傾向が改められないなら、アメリカは遅かれ早かれ、市場と原料資源を求める闘争のために、同じような手を使うべきだという圧力を受けるであろう」⁷⁾と西欧諸国を威嚇した。コルコは「大統領や顧問達の心の中に実際にあったものは、トルーマン・ドクトリンの演説よりはむしろ、……ペイラー大学でのトルーマン演説の中によく述べられていた⁸⁾」と評価している。

以上、極めて概略的ではあるが、アメリカの世界政策の、特に冷戦政策の分析視角について説明を試みてきた。

第一の「理念的視角」については、今日迄の現実の歴史過程そのものによって批判され、今日ではその正当性を説得的には語るができなくなっている。しかし実際の世界政治の場においては尚、アメリカのベトナム侵略戦争をはじめとする一連の政策が、「自由」と「民主主義」の名のもとに正当化されていることを見逃すわけにはいかない。

ケナンやフレミングなどによる冷戦政策批判と提言は、50年代末以来政策レベルで実現され、アメリカと社会主義大国との平和的共存が行われるようになった。しかし一方で、この平和的共存がアメリカのベトナム侵略を容易にする条件となっていることも否定できない。今日の平和的共存がいかなる意味をもつかは、それ自身一つの大きな問題であるが、ここでこれ以上立入ることはできない。更に付加すれば、「理念的視角」に立つ人々に共通してあるパワー・ポリティクス理論そのものに対する批判の問題についても、別の機会に譲らざるをえない。

第二の「経済主義的視角」について、本稿では特に関心を向けたい。なぜならこの立場は日本においても強い影響がみられるだけでなく⁹⁾、マルクス経済学者を含む国際経済、世界経済の分野からも、戦後のアメリカを中心とする国際的な経済体制の分析があり、それらとアメリカの世界政策が極めて安易な形で結びつけられている現状がある、と考えるからである。

この「経済主義的視角」のもつ問題の第一は、「経済主義」とはいえ、その経済的分析は一般に極めて不十分なことである。ビッグビジネス、或は独占による市場拡大、膨張政策を強調するだけで、例えば資本の性格、その輸出の構造、それがもたらす支配のメカニズムと矛盾など、具体的内容に欠けているといわざるをえない。このような単純な論理からは、今日アメリカが進めている同盟諸国による「肩代り政策」を正しく評価しえないばかりか、それを正当化する危険性すらあるといえよう。

第二は、そうした不十分な経済分析に加え、その経済的説明の上にアメリカの世界政策を安易に結びつける、いわゆる「基底体制還元主義」の傾向がみられることである。政治の独自性が軽視、或は欠除しているともいえよう。

第三は、アメリカの世界政策がアメリカのビッグビジネス、或は独占の利益とのみ結びつけられていること。ナショナル・インタレストが実は独占のそれを意味していることを明かにした点で、この視角は一步前進であるが、にもかかわらず、ナショナル・インタレストの枠内に依然として停っていることの問題性である。アメリカの政策が同時に資本主義、或は帝国主義体制全体の危機に対する対応、体制全体の擁護という性格をもたざるをえなくなっていることを、これは見落している。このことはまさしく、世界政治という観点がないことと、直接に結びついているといえよう。

(註)

- 1) Samuel F. Bemis, *A Diplomatic History of the United States*. これと同種のものとして、Thomas A. Bailey, *A Diplomatic History of the American People*. Hans J. Morgenthau, *Politics among Nations—the Struggle for Power and Peace*. John W. Spanier, *American Foreign Policy Since World War II*. などがある。
- 2) Gorge F. Kennan, *American Diplomacy 1900—1950*. (Chicago Univ. Press, 1951) 邦訳『アメリカ外交50年』近藤普一、飯田藤次訳(岩波書店 1952)
- 3) これと同種のものとして、David Horowitz, *From Yalta to Vietnam: American Foreign Policy in the Cold War*. (Penguin Books, 1967) 邦訳『超大国時代』山口房雄訳(サイマル出版会 1968)
- 4) Lloyd C. Gardner, *The New Deal, New Frontiers and Cold War: A Re-examination of American Expansion, 1933—1945*.
- 5) David E. Eakins, *Business Planners and America's Postwar Expansion*. 4) 5) はいづれも、David Horowitz ed., *Corporations and Cold War*. (Monthly Review Press, 1969) 所収。
- 6) G. Kolko, op. cit., p. 337.
- 7) Quoted in Kolko, p. 341.
- 8) Ibid, p. 341.
- 9) 日本においては、清水知久著『アメリカ帝国』(亜紀書房 1968)を始めとして、その影響を受けている人々が多い。

既にはじめに述べたように、資本主義から社会主義への歴史的移行の時期にある現代、という認識に立って戦後段階をみた時、その特徴は世界の革命的諸勢力の力量が飛躍的に増大したことに求められる。更に世界政治という視点からみれば、革命勢力とアメリカ帝国主義を中心とする帝国主義勢力の対立・抗争が、明確な姿をとって現れていることに特徴がある。本稿で提起するアメリカの世界政策の分析視角、「世界政治的視角」は、まず第一に以上のような世界政治、即ち二つの勢力の対立・抗争が明確に現実として存在していることを前提としている。

従って第二に、アメリカの世界政策は「経済主義的視角」に立つ人々の云うように、単にアメリカ帝国主義の経済的利益だけの視点から、アメリカの世界市場や「帝国」の拡大という視点からのみ語られるのではなく、世界の革命勢力への対応、革命的危機に対する対応、また資本主義世界体制全体の擁護、という性格を持たざるをえない側面を重視するものである。

本稿において、アメリカの対外政策を世界政策と呼称する理由も、以上の観点と結びついている。即ち、戦後アメリカの対外政策が量的に世界大規模に拡大したことをもって世界政策と称するのではなく、その対外政策が世界の革命勢力との対立・抗争という性格をもち、世界政治を反映しているという意味において使用されている。もっとも、アメリカ帝国主義は体制一般の擁護の政策を、それ自身独自の政策としてとりえるものではなく、常に自らの帝国主義的利益と一体になった形でしかとりえない。その限りでは、一定の段階において他の資本主義諸国との矛盾・対立も生ぜざるをえないのは当然のことである。

以下アメリカ帝国主義の世界政策が、世界の革命勢力や革命的危機に、いかに規定されつつ現れてきているかを、大戦末期から戦争直後の二つの時期における政策形成をみることによって後付けてみよう。

第一の時期は、大戦末期、45年4月から5月にかけて、トルーマン大統領によって対ソ強硬政策が形成されていく時期である。

トルーマンは戦争の進行とともに勢力を増大させてきた政府、民主党内部の、独占資本を基礎とする強力な反共・反ソ的潮流に支えられて、ルーズベルト大統領4期目の副大統領となり、ルーズベルトの死に伴って45年4月、大統領に昇格した。彼は前任者の路線を継承するといいつながら、実際にはポーランド暫定政府の形成をめぐる、ソ連のとり立場はヤルタ協定違反であると公然と非難し、イギリスとともにポーランド問題でソ連に圧力をかけるべく、一連の強硬な対ソ対決の政策を打ち出した。例えば、4月23日のモロトフ・ソ連外相との会談で示された対決姿勢、5月8日のソ連向け武器貸与援助の突然の中止、等々がそれである。前任者ルーズベルトは戦後情勢を展望しつつ、ソ連との矛盾・対立を最小に抑えていくこと、そのための保障として米・英・ソ三大国の戦時同盟の継続、その中での対ソ規制、更には国際連合の場における対ソ規制を構想していたのに対し、トルーマンはソ連と米・英との間に公然たる対決を持ち込んだ点で、明らかにルーズベルトとは異った対ソ政策への転換が看取できる。なぜこのような転換を生み出したのであろうか。

当時、駐ソ大使として東欧情勢の権威者であり、トルーマンの対外政策に決定的な影響力をもっていたA. ハリマンは、ソ連と東欧の情勢を次のように評価した。「ソ連は英・米の寛容、且つ協力的態度を軟弱さの現れと誤解し、アメリカの挑戦を受けることなく東欧において勝手にふるまっている」、また「ソ連の外国支配は、その影響力によってその国の外交関係が左右されるばかりでなく、秘密警察と言論の自由の消滅を伴ったソ連の制度が普及する」ことであるとして、これを「野蛮人の欧州侵入」と表現した¹⁾。従ってソ連は、ポーランド問題では既にヤルタ協定を破棄しているのだから、「この場合米・ソ関係を新しい基礎の上に打ち立てるため、強硬なアメリカの路線がとられなければならない」²⁾と述べて、ルーズベルト路線の再検討を強く主張した。ハリマンは東欧における体制的危機の進行を、「東欧でのソ連の勝手なふるまい」「ソ連の制度が普及する」という言葉で表現しているが、この危機を克服することは、当面ポーランド暫定政府の形成をめぐる、アメリカ的解釈に立ったヤルタ協定の実施を、ソ連に強制できるかどうかにかかっていると判断していたのである。トルーマンはこのようなハリマンの提言を受入れて、ポーランド問題に、「大きな見通しからして、アメリカ国民にとって将来の国際関係の発展の象徴となっている³⁾」という位置付けを自ら与えたのである。

アメリカの逸れた外交史家G. アルペロビッツ (Gar Alperovitz) は、この間のアメリカの政策を次のように評価している。「……45年初期、アメリカの政策決定者達は主として東欧に関心を寄せていた。西欧での転覆の恐れは大きくなかった……。差迫った問題は赤軍の前線の背後に位置するヨーロッパの体制であった⁴⁾。」従って「殆どのアメリカの顧問達は、ソ連が東欧において民主的、資本主義的政府を受入れることを要求することに、アメリカが以前よりもっと積極的な役割を担わなければならないということで一致していた。ポーランド政府の好しい体制は目下争われている直接の問題であった⁵⁾。」

しかしこのようなポーランド問題をめぐる対ソ対決が、ソ連からの譲歩を引出せなかっただけでなく、ドイツの戦後処理やヨーロッパ問題全般にわたってデッド・ロックを生みだすに及んで、この強硬政策は形を変えざるをえなくなった。

この修正の基礎となったのはH. L. スチュムソン陸軍長官に代表される次のような提言であった。彼はその国境諸国におけるソ連の特権を認めるという形で、東欧諸国の革命に譲歩し、むしろ戦後の「アメリカの安全保障はヨーロッパ（西欧を指す）の安定に依拠しているもの」であるから、ここで「革命や共産主義へ動いていくのを防止すること」、そのためにソ連の譲歩が望めないポーランド問題での対決は避けて、「ヨーロッパや世界で安定した復興の助けとなるドイツの能力」を、「注意深い管理のもとで回復させ」ること、これにアメリカの原則を貫くべきである、というものである⁶⁾。

45年5月半ばから、アメリカはポーランド問題での対決を変え、ヨーロッパの安定した復興と直接結びついたドイツの戦後処理問題で、ソ連との対決の姿勢を次第に強化していくことになった。

第二の時期は、47年3月発表されたトルーマン・ドクトリンが形成される時期である。

トルーマン・ドクトリンの発表は、イギリスがその財政危機から、ギリシャ、トルコの反革命

に対する援助を中止し、両国から手を引かざるをえなくなったために、アメリカが代って援助を与えることを直接の契機としている。この中でトルーマンは、ギリシャ、トルコの危機を「直接・間接の侵略によって、自由な国民に強制された全体主義体制が国際平和を脅かし、ひいてはアメリカの安全を損うに至る」危機として捉え、両国への援助政策は「武装する少数派や、外からの圧迫に反抗しつつある自由な国民を支援する」アメリカの政策の一環である、と位置づけたのである⁷⁾。

周知のように、このトルーマン・ドクトリンはアメリカの冷戦政策の公式の宣言となったものであるが、これがなぜギリシャへの援助を契機にされたのか、ドクトリンがえられる決定的要因は何であったのか、この点をもう少し検討してみよう。

イギリスから、両国からの引揚げの通告のあった2月21日、初代政策企画委員長を予定されていたケナンを司会者にした国務省のスタッフ会議は、アメリカの両国への援助肩代り行為が、「その核心において対ソ関係を含んでいる⁸⁾」という共通した認識をえた。その後幾度か開かれた国務省のスタッフ会議や陸軍・海軍・国務三省の長官会議での情勢分析と援助の意義についての検討は、2月27日、ホワイトハウスに民主・共和両党の議会指導者を招へいして行われた説明会でD. アチソン国務長官代理によって体系的に提示された。

アチソンによれば、ソ連の意図は東地中海と中東の支配であり、ここから更にアジア、アフリカへ浸透の可能性は無限となること。ヨーロッパではフランス、イタリアで共産主義の影響が強まっており、特にフランスでは「ロシア人はいつでも彼らが選ぶ時に栓をひねることができる」状態にあること。またソ連はハンガリー、オーストリアへの影響力の行使によってドイツを包囲しようとしていること。「もしギリシャと東地中海がソ連の支配におちれば、その自由と民主主義的制度の維持に極めて不安定なこれらの国々に対する物的・精神的影響は破壊的で、恐らく決定的であろう。」従ってアメリカが、ソ連の侵略や共産主義の転覆によって脅威にさらされている諸国を強化する措置をとることは、「決して火中からイギリスの栗の実を拾うことではなく、アメリカの安全を守ることであり、自由そのものを守ることである」というものであった⁹⁾。

アチソンの説明に心からの賛意を表したA. バンデンバーグ（上院外交委員長で、超党派外交の指導的役割を果たしていた）は、「ギリシャ問題はそれ自身孤立していないことを認識した。…逆にそれは東の共産主義と西の民主主義との世界大のイデオロギー対立の、恐らくは象徴であろう¹⁰⁾」とその日記に印した。

ここで重視されなければならないのは、ギリシャの革命的危機と他の地域での危機とが関連して捉えられていることである。特にフランス、イタリアなどのヨーロッパ諸国への影響が、「決定的」とまで表現されていることに注目したい。

当時ヨーロッパには深刻な経済危機が恒常化しており、抗独レジスタンス運動を経て共産党へ大衆的支持が寄せられていたフランス、イタリアでは、それが体制にかかわる政治的危機とも結合するという状態にあった。このようなヨーロッパの危機が進行していたからこそ、ヨーロッパの安定した復興の鍵となっていたドイツの生産力の回復が急がれ、ドイツの戦後処理について、最早ソ連との共同歩調は必ずしも必要でないとするJ. F. バーンズ国務長官の46年9月の演説、

更には47年1月の英・米占領ゾーンの合併といった措置が、アメリカによって一方的にとられて来たのである。

3月5日アチソンは、陸軍、海軍の各長官と個別に会談した後、彼らに同一の書簡を送って自らイニシアチブをとった行動を報告した。その中でアチソンは、「ギリシャ、トルコ問題は英帝国の力の変化、及び他の世界情勢の変化から生じているより大きな問題の一部にすぎない」という認識に立って、ギリシャ、トルコと同様の援助を必要とする世界の他の地域の情勢について、研究することの重要性を指摘した。そして 国務、陸軍、海軍三省で構成する三省調整委員会(State-War-Navy Coordinating Committee)に、この研究報告を急ぐよう指示した¹¹⁾。

この報告はトルーマン・ドクトリンのほぼ一月後に提出された。その具体的内容は明かではないが、多くの危機に陥っている国々、とりわけヨーロッパを重点に、その経済・政治情勢の分析と展望、また見込まれるアメリカの援助量などを明かにしたものであった¹²⁾。注目されることは、全般的なヨーロッパの復興を早めるために、ドイツの生産と貿易の再生を特に強調したことである¹³⁾。この報告が後のマーシャル・プランへ受け継がれ、プランの中心的概念のいくつかを提供したことは容易に想像できる。このような作業がギリシャ、トルコ問題への対応と同時に進められていたことは、トルーマン・ドクトリンの発表を促した要因との関連で、見落すことのできない重要なことと思われる。

以上、二つの時期を例に挙げて説明を試みたが、概括すれば次のように云うことができよう。

アメリカの冷戦政策は、早くもトルーマンの大統領就任とともに具体的な形をとり始めたが、45年初期の段階では、東欧における革命的危機への対応が主要な問題であった。ポーランド暫定政府形成をめぐる対ソ対決はそのための突破口であった。しかしそれが行詰る中で、西ヨーロッパに予想される危機へ対応の準備が始められる。47年段階では、ギリシャ、トルコの危機がイギリスの引揚げに伴って浮び上がってくるが、アメリカにとって重要な関心は、ギリシャの危機が他の地域の危機、特にヨーロッパの革命的危機と結びついていたことであり、ここにギリシャ問題を契機としてトルーマン・ドクトリンが出さなければならなかった背景があった。

(註)

- 1) Harry S. Truman, *Memoirs*, Vol. 1, *Year of Decisions* (Doubleday & Co., 1955) p.71.
- 2) Quoted in Gar Alperovitz, *Atomic Diplomacy* (Simon and Schuster, 1965) p.23.
- 3) H.S.Truman, *op.cit.*, p.76.
- 4) G.Alperovitz, *op.cit.*, p.25.
- 5) *Ibid*, pp.24—25.
- 6) *Ibid*, pp.52—55.
- 7) Senate Committee and The Dep. of State, *A Decade of American Foreign Policy, Basic Documents, 1941—49* (Greenwood, 1968) pp.1255—1256.
- 8) Joseph M. Jones, *The Fifteen Weeks* (Viking Press, 1955) p.133.
- 9) *Ibid*, pp.139—141.
- 10) Quoted in J.M.Jones, p.142.
- 11) *Ibid*, p.199.
- 12) *Ibid*, pp.204—205.

- 13) この報告書は、ヨーロッパのドイツと同時に、極東の復興のために日本の生産力の復興をも強調している。これに基いてアチソンは1947年5月8日、クリーブランド市で行った演説で、対日政策の転換を始めて公式に表明したといわれている。

お わ り に

以上概観したように、アメリカの世界政策、特に冷戦政策の形成にあたって、その決定的要因となっているのは革命的危機に対する対応である。しかもその危機は、アメリカの政策決定者にあつては、他の地域、或は他の国々の危機との関連において把握されている。これは単に主観的にそうであるだけでなく、客観的にも多くの国々や地域で、革命的危機が何らかの関係をもちながら起っていることの反映でもある。革命的危機のこうした相互関連性とアメリカの対応はポーランドと東欧、ギリシャと西欧だけにとどまらず、戦後は多くの例にみられる所である。例えば中国革命とアジア、キューバ革命とラテン・アメリカ、ベトナム革命とアジア等々がそうである。単純な類推は危険であるが、いずれの場合もある一国の革命的危機、或は革命に対する対応が、同時にその地域全体に対する政策的対応を伴っているように思われる。このことは資本主義の全般的危機の、とりわけ戦後段階における危機の深まりを示すと同時に、世界革命過程の進展をも示しているといえるであろう。ここにアメリカの世界政策を分析する視角としての、「世界政治的視角」の必要性が強調されなければならない理由がある。

冷戦政策の形成の時期に限定してみれば、当時アメリカにとって最大の脅威は、さまざまな危機がヨーロッパの危機と結びつくことであつた。それだけにヨーロッパの革命化を防止する鍵としてのドイツの再建が、何にもまして重要となつたのである。既に大戦中から、戦後ヨーロッパに占めるドイツの位置については、アメリカ政府内部でも大いに論争のあつた問題であり、トルーマン・ドクトリンに続くマーシャル・プランの発表は、これに最終的結論を下したものといえるだろう。このように冷戦政策の形成過程にあつて、ドイツ問題は一本の赤い糸として貫ぬかれている。このことはアメリカのドイツ政策の検討が、冷戦政策の本質を探る上で、一つの重要な意味をもつことを示唆している。